

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月8日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 ウエルシアホールディングス株式会社

【英訳名】 WELCIA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 忠久

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番15号

【電話番号】 03-5207-5878 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼執行役員最高財務責任者 佐藤 範正

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番15号

【電話番号】 03-5207-5878 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼執行役員最高財務責任者 佐藤 範正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高	(百万円)	579,022	641,281	779,148
経常利益	(百万円)	21,588	26,523	31,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,111	15,928	17,423
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,067	15,923	17,277
純資産額	(百万円)	139,607	155,648	143,948
総資産額	(百万円)	321,169	378,408	327,426
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	125.89	152.64	167.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	125.77	152.49	167.08
自己資本比率	(%)	43.2	40.9	43.7

回次		第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.85	38.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年11月30日）におけるわが国の経済は、企業収益の足踏みや雇用環境の改善ペースの鈍化などの弱さがみられるものの、緩やかな回復基調で推移しています。一方、海外の政治経済の不確実性や将来不安を背景とした節約志向もあり、依然、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界は、意欲的な出店等により業界として順調な拡大が続くものの、同業他社や異業種を含む競争の激化や人手不足を背景とした人件費の増加等により、依然厳しい状況が続いております。加えて、度重なって発生した台風や大雨等の自然災害、10月の消費税増税による駆け込み需要とその後の消費反動減、10月の調剤報酬改定等、ドラッグストア業界にとって変化対応が求められる状況でありました。

また、超高齢社会における健康寿命延伸に向けた健康への意識、社会課題や環境に対する取り組みへの関心も高まっており、地域におけるドラッグストアの果たす社会的機能の拡大が期待されております。

このような状況下におきまして、当社グループは、店舗改装を重視したウエルシアモデルの推進、調剤併設店舗の増加（11月末現在1,393店舗）による調剤売上の伸長等により、既存店の売上高は総じて堅調に推移いたしました。また、人件費を中心としたコストコントロール、健康をキーワードにした商品開発、レジ袋削減に向けた活動等を行いました。

都市部における事業基盤を強固なものとするため、当社の子会社であるウエルシア薬局株式会社を存続会社として、2019年3月1日付で株式会社一本堂を、同9月1日付で株式会社B・B・ONを吸収合併いたしました。また、同年6月1日付で岡山県を地盤とする金光薬品株式会社（31店舗）を株式取得により子会社化いたしました。

出店と閉店につきましては、東北、近畿を重点出店エリアとし、グループ全体105店舗の出店と16店舗を閉店し、金光薬品の31店舗を加え、当第3四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数は1,998店舗となりました。

（単位：店）

	前期末店舗数 (2019年2月28日)	子会社化 による新規 増加店舗数	出店数	閉店数	合併による 増減数	第3四半期末店舗数 (2019年11月30日)
ウエルシア薬局（注）1	1,660	-	94	12	43	1,785
シミズ薬品	57	-	1	-	-	58
丸大サクラ杵薬局	80	-	8	3	-	85
一本堂（注）2	43	-	-	-	43	-
M A S A Y A	34	-	-	-	-	34
金光薬品（注）3	-	31	-	1	-	30
国内計	1,874	31	103	16	-	1,992
Welcia-BHG(Singapore)	4	-	2	-	-	6
合計	1,878	31	105	16	-	1,998

- (注) 1 2019年9月1日付でウエルシア薬局がB・B・ONを吸収合併しております。なお、B・B・ONの店舗は、ウエルシア薬局の店舗と併設されているため、ウエルシア薬局の1店舗として計算しております。
- 2 2019年3月1日付でウエルシア薬局が一本堂を吸収合併したことにより、ウエルシア薬局の第3四半期末店舗数は一本堂の店舗を含めて記載しております。
- 3 2019年6月3日付で当社が金光薬品を株式取得により子会社化し、連結子会社としております。なお、みなし取得日を2019年6月1日としております。
- 4 上表の「第3四半期末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,326店舗、シミズ薬品25店舗、丸大サクラ杵薬局23店舗、金光薬品14店舗及びWelcia-BHG(Singapore)5店舗の合計1,393店舗、また、深夜営業店舗は、ウエルシア薬局1,399店舗、シミズ薬品52店舗、丸大サクラ杵薬局38店舗及び金光薬品5店舗の合計1,494店舗となっております。

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。

区 分	金額（百万円）	前年同四半期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	128,991	106.5
調剤	114,036	119.7
化粧品	113,475	111.1
家庭用雑貨	93,538	108.2
食品	142,275	109.9
その他	48,964	110.2
合 計	641,281	110.8

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は641,281百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益24,579百万円（同24.9%増）、経常利益26,523百万円（同22.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15,928百万円（同21.5%増）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して50,981百万円増加し、378,408百万円となりました。これは主に、現金及び預金が16,764百万円、売掛金が12,506百万円、商品が11,057百万円及び建物及び構築物（純額）が6,370百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して39,281百万円増加し、222,759百万円となりました。これは主に、短期借入金が6,805百万円減少したものの、買掛金が42,531百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して11,700百万円増加し、155,648百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が4,610百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を15,928百万円計上したことによるものです。

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	247,473,600
計	247,473,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	104,816,838	104,816,838	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	104,816,838	104,816,838	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	104,816,838	-	7,736	-	36,913

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,678,700	1,046,787	-
単元未満株式	普通株式 109,338	-	-
発行済株式総数	104,816,838	-	-
総株主の議決権	-	1,046,787	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式20株、自己保有株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ウエルシアホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田 2丁目2番15号	28,800	-	28,800	0.03
計	-	28,800	-	28,800	0.03

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」198,300株及び役員報酬B I P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)」203,016株は、上記の自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,364	36,129
売掛金	27,347	39,854
商品	84,527	95,585
その他	10,576	8,707
貸倒引当金	1	11
流動資産合計	141,814	180,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70,944	77,315
土地	12,919	13,348
リース資産(純額)	34,790	39,796
その他(純額)	5,668	6,326
有形固定資産合計	124,322	136,786
無形固定資産		
のれん	16,181	15,521
その他	2,629	2,167
無形固定資産合計	18,810	17,688
投資その他の資産		
差入保証金	31,460	32,766
その他	11,043	10,925
貸倒引当金	24	23
投資その他の資産合計	42,479	43,668
固定資産合計	185,612	198,143
資産合計	327,426	378,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,302	140,834
短期借入金	11,635	4,830
リース債務	5,151	6,131
未払金	5,466	8,456
未払法人税等	6,827	3,272
賞与引当金	3,241	1,402
ポイント引当金	34	51
その他	10,051	13,657
流動負債合計	140,711	178,638
固定負債		
長期借入金	8,447	6,216
リース債務	19,425	22,200
資産除去債務	7,992	8,579
退職給付に係る負債	3,392	3,865
役員株式給付引当金	342	501
その他	3,165	2,757
固定負債合計	42,767	44,121
負債合計	183,478	222,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金	51,669	51,669
利益剰余金	85,333	96,647
自己株式	1,718	1,325
株主資本合計	143,020	154,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277	332
為替換算調整勘定	4	29
退職給付に係る調整累計額	243	218
その他の包括利益累計額合計	29	84
新株予約権	236	236
非支配株主持分	661	599
純資産合計	143,948	155,648
負債純資産合計	327,426	378,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	579,022	641,281
売上原価	405,921	447,257
売上総利益	173,101	194,023
販売費及び一般管理費	153,420	169,444
営業利益	19,681	24,579
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	18
不動産賃貸料	589	668
協賛金収入	497	378
その他	1,182	1,327
営業外収益合計	2,291	2,392
営業外費用		
支払利息	233	286
持分法による投資損失	-	14
不動産賃貸原価	115	119
その他	34	27
営業外費用合計	384	448
経常利益	21,588	26,523
特別利益		
固定資産売却益	23	3
投資有価証券売却益	41	-
事業譲渡益	-	64
その他	-	42
特別利益合計	64	109
特別損失		
固定資産売却損	-	129
固定資産除却損	196	528
減損損失	46	238
災害による損失	-	273
その他	40	89
特別損失合計	283	1,259
税金等調整前四半期純利益	21,369	25,373
法人税、住民税及び事業税	8,390	9,414
法人税等調整額	72	75
法人税等合計	8,317	9,489
四半期純利益	13,051	15,884
非支配株主に帰属する四半期純損失()	60	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,111	15,928

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	13,051	15,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	55
為替換算調整勘定	23	41
退職給付に係る調整額	20	25
その他の包括利益合計	15	38
四半期包括利益	13,067	15,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,111	15,983
非支配株主に係る四半期包括利益	44	60

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分(投資その他の資産「その他」)に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分(固定負債「その他」)に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	9,462百万円	10,359百万円
のれんの償却額	1,307百万円	1,153百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月17日 取締役会(注1)	普通株式	2,200	21.00	2018年2月28日	2018年5月7日	利益剰余金
2018年10月3日 取締役会(注2)	普通株式	2,200	21.00	2018年8月31日	2018年11月5日	利益剰余金

(注1) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託、株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月10日 取締役会(注1)	普通株式	2,200	21.00	2019年2月28日	2019年5月13日	利益剰余金
2019年10月9日 取締役会(注2)	普通株式	2,410	23.00	2019年8月31日	2019年11月6日	利益剰余金

(注1) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	125円89銭	152円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,111	15,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,111	15,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,150	104,351
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	125円77銭	152円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	105	104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間637,701株、当第3四半期連結累計期間436,257株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第12期(2019年3月1日から2020年2月29日)中間配当については、2019年10月9日開催の取締役会において、2019年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,410百万円
1株当たりの金額	23円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月8日

ウエルシアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟	一 成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 山 健 太 郎	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 井	秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。